

平成 26 年度

長野県公共事業再評価について

平成 27 年 1 月

長野県公共事業評価監視委員会

目 次

1. 本年度の審議対象事業の考え方	・・・ 1
2. 審議結果（意見書）のとりまとめ方	・・・ 2
3. 再評価事業に関する委員会としての意見	・・・ 2
(1) 社会資本整備総合交付金事業：(主) 飯島飯田線 切石～北方（飯田市）	・・・ 2
(2) 治水ダム建設事業（再開発）：(一) 松川 松川ダム（飯田市）	・・・ 2
(3) 抽出以外の箇所	・・・ 3
4. おわりに	・・・ 3

平成 26 年度 長野県公共事業評価監視委員会 意見書

～公共事業再評価対象事業に関する意見～

1. 本年度の審議対象事業の考え方

本年度、長野県公共事業再評価委員会（以下、「県再評価委員会」という）から長野県公共事業評価監視委員会（以下、「本委員会」という）に対し、意見を求められた事業は 9 件であった。

本委員会の設置要綱では、審議案件について、県再評価委員会が規定の条件に基づき選定した再評価対象事業から、本委員会が抽出するとされている。

本委員会では表-1 に示す 9 件すべてについて説明を聞いたうえで、事業の進捗状況、残事業等を勘案し、詳細な審議の対象事業として 2 件を抽出した。

表-1 平成 26 年度 公共事業再評価対象箇所及び抽出箇所一覧

分野	再評価理由	事業名	路河川名等	箇所名 (市町村名)	採択 年度	現行計画				再評価案		抽出 箇所
						完成 予定 年度	総事業費 (百万円)	H26末 事業 進捗率 (%)	H27以降 残事業費 (百万円)	方針	コスト 縮減額 (百万円)	
道路	再々評価	社会資本整備 総合交付金事業	一般国道144号	上野バイパス (上田市)	H12	H35	9,300	48.3%	4,808	継続	0	
	再々評価	社会資本整備 総合交付金事業	一般国道406号	村山橋 (長野市～須坂市)	H2	H28	23,805	99.5%	130	継続	0	
	再評価	社会資本整備 総合交付金事業	主要地方道 飯島飯田線	切石～北方 (飯田市)	H17	H31	5,000	64.8%	1,762	継続	0	○
	再評価	防災・安全 交付金事業	一般県道 内川嬢捨停車場線	冠着橋防災 (千曲市)	H17	H29	4,500	68.4%	1,424	継続	0	
河川	再々評価	防災・安全 交付金事業	一級河川十四瀬川	長地 (岡谷市)	H11	H29	990	90.7%	92	継続	0	
	再々評価	防災・安全 交付金事業	一級河川武井田川	豊田 (諏訪市)	H2	H30	5,850	92.9%	418	継続	0	
	再々評価	治水ダム建設 事業(再開発)	一級河川松川	松川ダム (飯田市)	H2	H38	18,200	56.8%	7,858	(見直して) 継続	-	○
林道	再々評価	県営林道 開設事業	大島氏乗線	(喬木村)	H6	H33	2,760	78.5%	594	(見直して) 継続	8.0	
下水道	再々評価	社会資本整備 総合交付金事業	千曲川流域下水道	上流処理区 (長野市、千曲市、 坂城町)	H2	H42	92,300	87.7%	11,336	継続	0	
合計				9件			162,705		28,422		8.0	

注) 網掛け：抽出箇所

2. 審議結果(意見書)のとりまとめ方

本年度の意見書のとりまとめにあたっては、県案に対する審議結果と評価の判断理由に加え、審議中にあったその他の意見を事業ごとに記載する。

3. 再評価事業に関する委員会としての意見

(1) 社会資本整備総合交付金事業：(主)飯島飯田線 切石～北方 (飯田市)

■県案に対する審議結果：「継続」とすることを妥当と判断する。

【判断に至った理由】

- 当該事業は、平成 17 年度に採択され、平成 26 年度末における事業進捗率は約 65%、用地進捗率は約 89%であり、全体延長 660mのうち、約 240mが整備されており、平成 31 年度には完成予定であること。
- 国道 153 号飯田バイパス等と合わせて、飯田市都市環状道路を形成する路線であり、中央自動車道飯田インターチェンジへのアクセス道路としての機能を有し、国道 256 号等の渋滞緩和に寄与すること。

《審議上のその他の意見》

- 新たに道路を整備する場合は、防災や景観などの観点から、電線類の地中化についても検討する必要がある。

(2) 治水ダム建設事業(再開発)：(一)松川 松川ダム (飯田市)

■県案に対する審議結果：「見直して継続」とすることを妥当と判断する。

【判断に至った理由】

- 当該事業は、平成 2 年度に採択され、平成 26 年度末における事業進捗率は約 57%であり、全体延長約 1.7kmの洪水バイパス施設のうち、約 1.4kmのバイパストンネルが整備されており、平成 27 年度には洪水バイパス施設が完成予定であること。
- 堆積土の除去については、予備放流解消のため最低限度必要な堆積土除去量を明らかにし、骨材への有効利用や他事業への有効活用などコスト縮減に取り組んでいること。

- 事業費の増額について、理由及び内容を確認したこと。
- 過去の出水により大量の土砂がダムに流入していることから、早期に事業を進める必要があること。

《審議上のその他の意見》

- 洪水バイパス施設からの放流や堆積土の直接排出については、下流の河川環境に与える影響を適切に評価できるよう、継続してモニタリング調査を実施する必要がある。
- 天竜川水系の総合的な土砂管理を推進するため、引き続き関係機関と連携を図る必要がある。
- 施設の整備と並行し、現地見学会など、地域の子供たちが過去の災害を学習できる機会を設ける必要がある。

(3) 抽出以外の箇所

抽出以外の7件については、第1回長野県公共事業評価監視委員会において、県からの説明を聞く中で、事業の進捗状況、残事業費、及びコスト縮減の取り組み等から、各事業の県の再評価案について妥当と判断した。

4. おわりに

本年度の長野県公共事業再評価は、4回の委員会と2回の現地調査を実施し、県から意見を求められた9件のうち本委員会が抽出した2件について詳細な審議を行った。

県からの説明や現地調査により、その事業の必要性や進捗状況等を確認し、県案について妥当であるものと判断したところである。

今後の事業実施にあたっては、引き続き、地域住民の声や周辺の自然環境に十分配慮するとともに、事業期間の長期化が費用対効果に与える影響を認識し、適切な進捗管理、コスト縮減等に努め、整備効果が早期に発現するよう事業を進めることを求めるものである。

以上

